

第43期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.universal-777.com/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	15社
主要な連結子会社の名称	TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. 連結子会社であったUniversal Entertainment Korea co., Ltdは、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	ワイズテック株式会社 日本将棋ネットワーク株式会社 その他5社
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数	1社
主要な会社等の名称	EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称 (非連結子会社)	ワイズテック株式会社 日本将棋ネットワーク株式会社 その他5社
(関連会社)	株式会社有明電算センター その他1社
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない非連結子会社（ワイズテック株、日本将棋ネットワーク株他5社）及び関連会社（株有明電算センター他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外子会社（8社）の決算日は、すべて12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、平成28年1月1日から連結決算日である平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕 掛 品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物

7年～50年

海外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

海外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔未適用の会計基準等〕

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

〔会計方針の変更〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」（前連結会計年度 1,587百万円）、「航空機」（前連結会計年度 5,229百万円）及び「貸与資産」（前連結会計年度 0百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」（前連結会計年度 130百万円）、「敷金及び保証金」（前連結会計年度 1,430百万円）、「破産更生債権等」（前連結会計年度 2,437百万円）及び「長期未収入金」（前連結会計年度 1,544百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」（前連結会計年度 1,745百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「資産除去債務」（前連結会計年度 377百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

〔追加情報〕

（訴訟）

Wynn Resorts, Limited（NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」）との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となります。なお、現時点において、トライアルは平成29年2月から開始される予定となっております。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積ることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに4年分（1年当たり38,728,852.63ドル）が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判

断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結計算書類には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。なお、当社は、平成27年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macao) S.A. 及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起しており、現在当該訴訟が係属中です。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 775百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 6,010百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,222百万円

3. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の輸入信用状取引に対して次のとおり債務保証を行っております。

KONE PTE LTD 519百万円
(4百万米国ドル)

当社グループのTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いKONE PTE LTDに対して輸入信用状を発行しております。なお、当該輸入信用状発行に際してTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. が提供した担保は現金及び預金519百万円(4百万米国ドル)であります。

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりであります。
Philippine Amusement and Gaming Corporation 256百万円
(1億フィリピンペソ)

当社グループのTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際してTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. が提供した担保は現金及び預金256百万円(1億フィリピンペソ)であります。

4. Wynn Resorts, Limited株式に関する取扱いについては、重要な影響を与えられなくなったため、持分法を適用しておりません。詳細については〔追加情報〕に記載のとおりであります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

80,195,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	2,201	30	平成27年3月5日	平成27年5月8日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,100	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年2月13日の取締役会の決議による配当金の総額は、平成27年3月5日を臨時の基準日とする特別配当額であります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、適切な事業計画に基づいて、主に銀行借入、社債発行、グループ金融によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性・流動性を基本に元本保証型の大口預金等での運用を行っております。デリバティブ取引に関しましてはリスクを回避するために利用しており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、製品の受注から販売に至る一連の営業活動過程で発生するものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に海外子会社において運用している投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク・為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、主に部材等の購入や債務の決済過程で発生するものであります。

借入金、社債に関しましては主に研究開発、部材購入・設備投資等で発生した債務の決済原資の調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスク・為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社ではリスクに応じて本部長会において適宜協議を行っておりますが、各リスクに対しましては更に以下のように管理を行っております。

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は受取手形、売掛金などの営業債権につきましては、債権管理課が与信管理規程に基づき取引先の信用状況の調査及び情報収集を行っております。また、財務経理部において四半期ごとに売掛金・受取手形の残高確認を実施しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対して、借入条件・社債発行条件において当社に不利な条項が含まれないような形で借入を行っております。

有価証券に関しましては元本割れの確率が極めて僅少な安全性の高い投資信託で運用することとし、投資有価証券に関しましては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、年度ごとに取引先の財務諸表を精査し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入を行う際には資金の流動性、借入期間を考慮し、長短資金コストの動向を重点的に見極めながら借入を行っております。また、借入を行った資金に関しましては担当部署が適時に資金繰り計画の作成・更新を行い、管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	52,280	52,280	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,842	13,842	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	14	14	—
その他有価証券	985	985	—
資産計	67,122	67,122	—
(1) 支払手形及び買掛金	(22,566)	(22,566)	—
(2) 短期借入金	(14,274)	(14,274)	—
(3) 未払金	(13,854)	(13,854)	—
(4) 社債	(70,588)	(71,763)	(1,175)
負債計	(121,284)	(122,459)	(1,175)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,995百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、当社の連結子会社が保有するその他有価証券（連結貸借対照表計上額 54,395百万円）は、時価は存在するものの売却等を行うことが困難であり、時価を把握することが極めて困難であるとみなされるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

並びに、長期預け金（連結貸借対照表計上額 6,999百万円）、関係会社長期預け金（連結貸借対照表計上額 30,034百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	3,108円92銭
1株当たり当期純利益	213円41銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

(重要な資金の借入)

連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. は、平成28年5月6日付でBDO UNIBANK, INC. を借入先とする融資契約を締結しています。

(1)理由

フィリピンマニラベイリゾートプロジェクトに関連する資金調達のため

(2)借入先

BDO UNIBANK, INC.

(3)借入金額

376億ペソ

(4)借入期間

最初の融資引き出し日から5年間

(5)借入条件

変動金利

(6)担保

本プロジェクトの動産、不動産及びTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. の議決権付株式等

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。

主な耐用年数

建物 7年～50年

機械及び装置 5年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の賞与支給見込額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理
百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産
関係会社株式 24,169百万円
なお、当該担保に係る債務はありません。

3. 取締役に対する金銭債権 81百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 18,752百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）
短期金銭債権 3,669百万円
長期金銭債権 2,705百万円
短期金銭債務 1,860百万円
長期金銭債務 20百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理
百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売 上 高 4,551百万円
仕 入 高 7,362百万円
販売費及び一般管理費 145百万円
営業取引以外の取引高 6百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理

百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

6,811,232株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金繰入超過額、未払事業税の否認等であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産評価益、長期債権の為替差益額等であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び器具備品の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Okada Holdings Limited	被所有 直接74.2%	担保の提供	担保提供の受入(注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の一部金融機関からの借入等に対して、担保として当社株式(54,452千株)の提供を受けておりましたが、当期末では解消しております。なお、保証料の支払は行っていません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	Tiger Resort Asia Limited	所有 直接100.0%	出資	運転資金の立替	7,825	関係会社 長期立替金	9,432
				増資の引受 (注2)	90,902	—	—
子会社	TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, Inc.	所有 間接99.9%	出資	建設費用の立替	4,407	関係会社 長期立替金	4,089
関連会社	EAGLE I LANDHOLDING S, Inc.	所有 間接40.0%	出資	—	—	関係会社 長期預け金	13,518
関連会社	㈱ ジーグ	所有 直接50.0%	当社部品の製造	備品等の販売	3,011	売掛金	3,251

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 債権90,902百万円の株式化(デッド・エクイティ・スワップ方式)による増資の引受であります。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員及 びその	岡田ホールデ ィングス合同 会社 (注2)	なし	不動産賃借	保証金差入	—	差入保証金	141
				家賃等の支払 (注3)	141	前払費用	12
近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている	(株)トランスオ ービット (注4)	なし	航空券等の 購入先	旅 費 (注5)	41	未払金	4
会社等	Aruze Gaming America, Inc. (注6)	なし	当社製品の販 売	製品及び部品 の販売 (注7)	8	長期未収入金	452
			部品の仕入	部材の保管料 (注7)	10	買掛金	—
				部品の仕入 (注7)	29		
	(株)アルゼソフ トウェア (注8)	なし	事務所の転貸	事務所の転貸 による家賃等 の受取 (注9)	116	未収入金	1
役員	岡田和生	(被所有) 間接74.2% (注10)	家賃等の支払	家賃等の支払 (注3)	9	立替金 未払費用	15 20
役員	徳田 一	(被所有) 直接0.1%	当社役員	資金の貸付 (注11)	81	短期貸付金	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 当社の役員の岡田和生及びその近親者が議決権の99.9%を間接所有しております。

(注3) 家賃の支払については、市場価格等を勘案し、両者協議の上決定しております。

(注4) 当社の役員の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しております。

(注5) 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注6) 当社の役員の岡田和生が議決権の100%を直接所有しております。

(注7) 製品及び部品の販売・仕入、部材の保管料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注8) 当社の役員の岡田和生が議決権の100%を間接所有しております。

(注9) 家賃については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注10) 当社の役員岡田和生及びその近親者が議決権の100%を直接所有している当社親会社の所有割合であります。

(注11) 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、両者協議の上決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	2,054円48銭
1株当たり当期純利益	95円74銭